

1. 2021年度事業計画

1980年に開始した外国人研究者への研究奨励金交付事業は2021年度で42年目を迎えた。この間、本財団が日本に招聘した外国人研究者の数は、世界120カ国/地域より853名となった。昨今、応募件数は増加傾向にあり、本財団の事業に対して世界中から多くの関心が寄せられている。

昨年度から新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置等の影響を受け、従来通りの招聘活動が困難な状況にあるが、引き続き状況に応じて事業を継続する。

(1) 研究奨励金交付事業

交付対象者には、研究奨励金として、研究滞在費月額22万円、来日一時金12万円、旅費および旅行者保険が支給される。

① 2020年度研究奨励金交付対象者

交付対象者22名のうち20名が、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日を見送った。原則として、21年度に20名を招聘する予定である。

② 2021年度研究奨励金交付対象者

2021年度研究奨励金制度に、34カ国より122件の応募があった。研究奨励金交付対象者を選考するため、奨学者審査委員会による厳正審査が行われ、その結果2カ国から2名の対象者が選考された。

辞退者があった場合は、奨学者審査委員会にて定められた補欠合格者を交付対象者に繰り上げる。

③ 2022年度研究奨励金制度の募集・選考

- 招聘者数： 若干名
- 招聘期間： 3ヶ月以上6ヶ月以内
- 支給内容： 研究滞在費月額22万円、来日一時金12万円、旅費及び旅行者保険
- 募集方法： 「募集要項」を和文・英文で作成し、2021年1月より本財団ホームページ上で公開
- 応募期間： 日本時間 2021年4月30日～2021年6月30日
- 選考方法： 奨学者審査委員会による選考

④ 招聘した外国人研究者に対して、以下のことを行う。

➤ 来日直後のガイダンス実施

本財団事務局は、全奨学者に対しガイダンスを行い、研究奨励金(1ヵ月分)、来日一時金、旅行者保険の保険証書を支給する。また、住民登録や国

民健康保険への加入、滞在中の日本国法令の遵守などについて説明する。

- 国内研修旅行(Study Tour)の実施
本財団設立当初より重要な行事として行っているもので、全奨学者が参加できるように年度内に複数回企画、実施する。
訪問先は広島(平和公園・原爆資料館)、京都、奈良等としており、我が国の文化、伝統、歴史等への理解を深めるとともに、科学技術の平和利用、世界の平和について考える機会を提供する。
- 会報/ニュースレター(Newsletter)の発行
修了した奨学者と財団及び関係者を結ぶ和英刊行物として発行し送付する。
- 奨学者名簿(Fellowship Directory)の発行
招聘した奨学者を年度毎に掲載し、毎年発行する。
- 修了式の開催
研究滞在を終え離日する奨学者に対し、本財団事務所レセプションルームにて開催し、修了証書及び記念のメダルを授与する。また、奨学者から滞日中の研究成果や感想等の報告を受ける場とする。
- 修了奨学者に対する再来日の援助
過去に本財団が招聘した奨学者が、国際会議等に出席するなど、学術目的で再来日する際に、本人からの要望に基づき旅費、滞在費の補助を検討する。
- 受け入れ研究機関訪問
奨学者の受け入れ研究機関を訪問し、受け入れ教員との面談を通し、研究環境の視察、教員及び奨学者からの要望、意見等を聴取し、本財団研究奨励金交付事業に役立てていく。

(2) 事業活動の紹介、広報について

本財団研究奨励金交付事業について、活動状況・成果を広く内外に広報する。

- 在日外国公館や受け入れ実績のある研究機関等への資料配布
- 国内外向け広報誌として会報/Newsletterの発行
- ホームページの運用 <http://www.mif-japan.org>

(3) 事務所建物と庭園・土地の維持・管理について

本財団は、故足利澄様(故足利^{あつうじ}惇氏夫人)より寄贈を受けた土地(東京都杉並区上荻)に数寄屋造りの木造建物と日本庭園を所有している。

建物内のレセプションルームに奨学者を迎え、修了式等の機会を通して、日本の家屋、建築様式並びに日本庭園に直に触れて頂く機会を提供する。また、奨学者に限らず訪問者に楽しんで頂けるよう建物及び庭園を適切に、維持・管理する。

また、2020年度に購入した庭園南側土地についても、適切な維持・管理を行う。

(4) 基本財産の運用

本財団の活動は、原則、基本財産運用から得る受取利息配当金収入により支えられている。満期償還及び早期償還された証券については、その都度速やかに後継金融商品について運営委員会にて審議し、資産運用規定に基づき、安全で効率的な運用に努める。

(5) 運営委員会の開催

事業遂行上、重要な事項について審議・検討・報告のため、理事長を委員長とする運営委員会を毎月開催する。

(6) 会議体の運営

本財団定款に基づき理事会、評議員会等を開催する。

(7) 業務月報の作成

招聘事業活動の動向、管理事務状況等を要約した業務報告を毎月作成し、運営委員会で報告する。

(8) 経理業務

EY新日本有限責任監査法人との業務委託により、四半期毎に事務所内での財務書類チェック、および財務、会計に係わる業務の助言と指導を受ける。また、全国公益法人協会など関連団体が主催するセミナーなどに参加して公益法人として必要な情報を入手し、また公益法人用経理ソフトウェアを必要に応じて導入することにより、適法な法人業務の運営につとめる。

2. 2021年度収支予算

(1) 収入の部

本財団活動の原資は主に基本財産の運用益で、国公債券、社債、外債、株式で運用されている。利率変動型債券及び株式については、2021年1月の金融情報を参考に算出した。

会費、寄付金については、募集活動を積極的に展開し、公益目的事業活動に充当する。

(2) 支出の部

事業費に於いては2021年度に予定されている招聘研究者数(22名)を基に「研究奨励金」、「旅費交通費」を計上した。

その他管理費に於いては例年同様経費節減に鋭意努める。

収支予算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益財団法人 松前国際友好財団

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	73,731,000	95,200,000	△ 21,469,000
基本財産受取利息配当金	73,455,000	94,700,000	△ 21,245,000
受取配当金	276,000	500,000	△ 224,000
受取会費	200,000	1,000,000	△ 800,000
受取寄付金	252,000	600,000	△ 348,000
雑収益	4,000	10,000	△ 6,000
受取利息	1,000	1,000	0
その他収益	3,000	9,000	△ 6,000
経常収益計	74,187,000	96,810,000	△ 22,623,000
(2) 経常費用			
事業費	65,819,000	67,259,000	△ 1,440,000
研究奨学金	25,266,000	26,620,000	△ 1,354,000
役員報酬	644,000	644,000	0
給料手当	16,600,000	12,560,000	4,040,000
賞与手当	1,830,000	1,850,000	△ 20,000
退職給付費用	262,000	267,000	△ 5,000
福利厚生費	2,212,000	2,036,000	176,000
会議費	486,000	480,000	6,000
旅費交通費	11,550,000	12,070,000	△ 520,000
通信運搬費	280,000	1,350,000	△ 1,070,000
減価償却費	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
消耗品費	168,000	340,000	△ 172,000
修繕費	673,000	685,000	△ 12,000
広報費	2,030,000	2,400,000	△ 370,000
印刷製本費	630,000	2,610,000	△ 1,980,000
維持管理費	462,000	475,000	△ 13,000
光熱水料費	120,000	130,000	△ 10,000
貸借費	356,000	360,000	△ 4,000
公租公課	670,000	650,000	20,000
雑費	480,000	432,000	48,000
管理費	24,113,000	21,439,000	2,674,000
役員報酬	1,176,000	1,176,000	0
給料手当	9,600,000	9,750,000	△ 150,000
賞与手当	1,100,000	850,000	250,000
退職給付費用	153,000	123,000	30,000
福利厚生費	837,000	1,046,000	△ 209,000
支払報酬	1,375,000	1,375,000	0
会議費	100,000	100,000	0
旅費交通費	65,000	165,000	△ 100,000
通信運搬費	263,000	280,000	△ 17,000
減価償却費	1,981,000	1,900,000	81,000
消耗品費	140,000	168,000	△ 28,000
修繕費	1,471,000	1,550,000	△ 79,000
広報費	1,030,000	40,000	990,000

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
印刷製本費	30,000	60,000	△ 30,000
維持管理費	950,000	570,000	380,000
光熱水料費	120,000	86,000	34,000
貸借費	322,000	330,000	△ 8,000
公租公課	3,000,000	1,470,000	1,530,000
雑費	400,000	400,000	0
経常費用計	89,932,000	88,698,000	1,234,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,745,000	8,112,000	△ 23,857,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,745,000	8,112,000	△ 23,857,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,745,000	8,112,000	△ 23,857,000
一般正味財産期首残高	3,215,344,607	3,846,583,934	△ 631,239,327
一般正味財産期末残高	3,199,599,607	3,854,695,934	△ 655,096,327
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,199,599,607	3,854,695,934	△ 655,096,327

収支予算書内訳表

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益財団法人 松前国際友好財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	44,826,000	28,905,000	73,731,000
基本財産受取利息配当金	44,550,000	28,905,000	73,455,000
受取配当金	276,000	0	276,000
受取会費	200,000	0	200,000
受取寄付金	252,000	0	252,000
雑収益	3,000	1,000	4,000
受取利息		1,000	1,000
その他収益	3,000		3,000
経常収益計	45,281,000	28,906,000	74,187,000
(2) 経常費用			0
事業費	65,819,000	0	65,819,000
研究奨学金	25,266,000	0	25,266,000
役員報酬	644,000	0	644,000
給料手当	16,600,000	0	16,600,000
賞与手当	1,830,000	0	1,830,000
退職給付費用	262,000	0	262,000
福利厚生費	2,212,000	0	2,212,000
会議費	486,000	0	486,000
旅費交通費	11,550,000	0	11,550,000
通信運搬費	280,000	0	280,000
減価償却費	1,100,000	0	1,100,000
消耗品費	168,000	0	168,000
修繕費	673,000	0	673,000
広報費	2,030,000	0	2,030,000
印刷製本費	630,000	0	630,000
維持管理費	462,000	0	462,000
光熱水料費	120,000	0	120,000
貸借費	356,000	0	356,000
公租公課	670,000	0	670,000
雑費	480,000	0	480,000
管理費	0	24,113,000	24,113,000
役員報酬	0	1,176,000	1,176,000
給料手当	0	9,600,000	9,600,000
賞与手当	0	1,100,000	1,100,000
退職給付費用	0	153,000	153,000
福利厚生費	0	837,000	837,000
支払報酬	0	1,375,000	1,375,000
会議費	0	100,000	100,000
旅費交通費	0	65,000	65,000
通信運搬費	0	263,000	263,000
減価償却費	0	1,981,000	1,981,000
消耗品費	0	140,000	140,000
修繕費	0	1,471,000	1,471,000
広報費	0	1,030,000	1,030,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
印刷製本費	0	30,000	30,000
維持管理費	0	950,000	950,000
光熱水料費	0	120,000	120,000
貸借費	0	322,000	322,000
公租公課	0	3,000,000	3,000,000
雑費	0	400,000	400,000
経常費用計	65,819,000	24,113,000	89,932,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,538,000	4,793,000	△ 15,745,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,538,000	4,793,000	△ 15,745,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,538,000	4,793,000	△ 15,745,000
一般正味財産期首残高	1,940,170,479	1,275,174,128	3,215,344,607
一般正味財産期末残高	1,919,632,479	1,279,967,128	3,199,599,607
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,919,632,479	1,279,967,128	3,199,599,607